

晶彩科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市環北路2段197號

電話：(03)5545988

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~19	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21	五
(六) 重要會計項目之說明	21~39	六~二七
(七) 關係人交易	39~40	二八
(八) 質押之資產	40	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	40	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	41、43~44	三一
2. 轉投資事業相關資訊	41、45	三一
3. 大陸投資資訊	41、46	三一
(十四) 部門資訊	41~42	三二

## 會計師核閱報告

晶彩科技股份有限公司 公鑒：

晶彩科技股份有限公司及子公司民國 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。晶彩科技股份有限公司民國 102 年第 3 季之財務報表係委由其他會計師核閱，並於民國 102 年 11 月 8 日出具對子公司及採權益法認列之投資暨採權益法認列之關聯企業損失份額及相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務季報告認列及揭露之保留式核閱報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(二)所述，列入合併財務報表中非屬重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣（以下同）12,324 仟元，佔合併資產總額之 0.68%；民國 103 年 9 月 30 日之負債總額為 494 仟元，佔合併負債總額之 0.06%；民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益總額為 3,818 仟元，佔本期綜合損益之 40.08%；民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額為 1,842 仟元，佔本期合併綜合損益之 19.34%；另財務報告附註三一所述轉投資事業相關資訊中，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司之財務報表倘經會計師核閱，對於合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日



品彩林

民國 103 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	103年9月30日		102年12月31日		103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六及二七)	\$ 337,091	19	\$ 227,203	15	\$ 347,684	22	\$ 117,000	6	\$ 69,500	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	340	-	-	-	-	-	264,074	15	162,053	11
1170	應收票據及帳款 (附註五、九、二七及二八)	413,540	23	268,640	18	271,346	17	46,983	3	47,745	3
1220	營期所得稅資產 (附註四及二四)	5,901	-	402	-	-	-	2,809	-	1,738	-
130X	存貨 (附註十)	370,953	20	321,853	21	285,368	18	28,500	2	34,500	2
1470	其他流動資產 (附註十四、二七及二九)	23,765	1	11,618	1	11,966	1	4,219	-	15,851	1
11XX	流動資產總計	1,151,590	63	829,716	55	916,364	58	463,385	26	331,197	22
	非流動資產										
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八及二八)	36,625	2	26,635	2	26,635	2	193,000	11	-	-
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	-	-	-	-	4,812	-	224,293	12	259,341	17
1600	不動產、廠房及設備 (附註五及十二)	555,041	31	573,062	38	559,678	35	-	-	1,279	-
1780	無形資產 (附註五、十三及二四)	8,446	1	16,905	1	20,146	1	5,145	-	5,155	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	56,180	3	65,650	4	64,511	4	6	-	6	-
1980	其他非流動資產 (附註十四及二七)	6,287	-	6,790	-	4,040	-	422,444	23	265,781	17
15XX	非流動資產總計	662,579	37	689,042	45	679,822	42	885,829	49	596,978	39
	負債										
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四及二一)										
	股本										
3110	普通股股本	785,978	43	785,978	43	785,978	43	785,978	43	785,978	52
3200	資本公積	132,622	7	132,622	7	132,622	7	132,622	7	256,423	17
3320	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	1,211	-
3350	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	9,421	1	(122,046)	(8)
3490	未分配盈餘 (待彌補虧損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31XX	其他權益	319	-	319	-	319	-	319	-	214	-
	母、子公司業主之權益總計	928,340	51	928,340	51	928,340	51	928,340	51	921,280	61
30XX	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債總計	928,340	51	921,280	51	921,280	51	928,340	51	921,280	61
	負債與權益總計	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100	\$1,596,186	100	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100
10XX	資產總計	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100	\$1,596,186	100	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100
	負債總計										
	負債與權益總計	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100	\$1,596,186	100	\$1,814,169	100	\$1,518,758	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(李國勤董事暨聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：陳永華

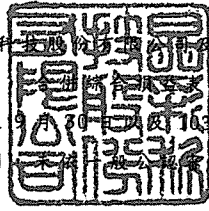


經理人：陳永華



會計主管：李慧敏

## 晶彩科技股份有限公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（純損）為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二二及二八）	\$ 136,914	100	\$ 124,358	100	\$ 497,947	100	\$ 295,382	100
5110	營業成本（附註十、二三及二八）	<u>95,465</u>	<u>70</u>	<u>96,691</u>	<u>78</u>	<u>333,690</u>	<u>67</u>	<u>252,687</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	<u>41,449</u>	<u>30</u>	<u>27,667</u>	<u>22</u>	<u>164,257</u>	<u>33</u>	<u>42,695</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註二三及二八）								
6100	推銷費用	5,808	4	9,584	8	21,392	4	27,248	9
6200	管理費用	10,809	8	11,359	9	38,126	8	37,237	13
6300	研究發展費用	<u>34,480</u>	<u>25</u>	<u>32,570</u>	<u>26</u>	<u>97,100</u>	<u>19</u>	<u>95,994</u>	<u>32</u>
6000	營業費用合計	<u>51,097</u>	<u>37</u>	<u>53,513</u>	<u>43</u>	<u>156,618</u>	<u>31</u>	<u>160,479</u>	<u>54</u>
6900	營業淨（損）利	( <u>9,648</u> )	( <u>7</u> )	( <u>25,846</u> )	( <u>21</u> )	<u>7,639</u>	<u>2</u>	( <u>117,784</u> )	( <u>40</u> )
	營業外收入及支出（附註二三）								
7010	其他收入	( 16)	-	427	-	874	-	2,627	1
7020	其他利益及損失	7,459	5	( 1,402)	( 1)	7,980	2	5,485	2
7050	財務成本	( 1,542)	( 1)	( 2,546)	( 2)	( 4,312)	( 1)	( 8,555)	( 3)
7060	採用權益法認列之關聯企業損失份額	-	-	( <u>1,161</u> )	( <u>1</u> )	-	-	( <u>4,061</u> )	( <u>1</u> )
7000	營業外收入及支出淨額	<u>5,901</u>	<u>4</u>	( <u>4,682</u> )	( <u>4</u> )	<u>4,542</u>	<u>1</u>	( <u>4,504</u> )	( <u>1</u> )
7900	稅前淨（損）利	( 3,747)	( 3)	( 30,528)	( 25)	12,181	3	( 122,288)	( 41)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二四）	-	-	-	-	<u>2,760</u>	<u>1</u>	( <u>14,613</u> )	( <u>5</u> )
8200	本期淨（損）利	( <u>3,747</u> )	( <u>3</u> )	( <u>30,528</u> )	( <u>25</u> )	<u>9,421</u>	<u>2</u>	( <u>107,675</u> )	( <u>36</u> )
	其他綜合損益（附註二一）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>289</u>	-	( <u>124</u> )	-	<u>105</u>	-	<u>624</u>	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	<u>289</u>	-	( <u>124</u> )	-	<u>105</u>	-	<u>624</u>	-
8500	本期綜合（損）益總額	( <u>\$ 3,458</u> )	( <u>3</u> )	( <u>\$ 30,652</u> )	( <u>25</u> )	<u>\$ 9,526</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 107,051</u> )	( <u>36</u> )
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	( <u>\$ 3,747</u> )	( <u>3</u> )	( <u>\$ 30,528</u> )	( <u>25</u> )	<u>\$ 9,421</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 107,675</u> )	( <u>36</u> )
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		( <u>\$ 3,747</u> )	( <u>3</u> )	( <u>\$ 30,528</u> )	( <u>25</u> )	<u>\$ 9,421</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 107,675</u> )	( <u>36</u> )
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	( <u>\$ 3,458</u> )	( <u>3</u> )	( <u>\$ 30,652</u> )	( <u>25</u> )	<u>\$ 9,526</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 107,051</u> )	( <u>36</u> )
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		( <u>\$ 3,458</u> )	( <u>3</u> )	( <u>\$ 30,652</u> )	( <u>25</u> )	<u>\$ 9,526</u>	<u>2</u>	( <u>\$ 107,051</u> )	( <u>36</u> )
	每股盈餘（純損）（附註二五）								
9750	基 本	( <u>\$ 0.05</u> )		( <u>\$ 0.39</u> )		<u>\$ 0.12</u>		( <u>\$ 1.37</u> )	
9850	稀 釋	( <u>\$ 0.05</u> )		( <u>\$ 0.39</u> )		<u>\$ 0.12</u>		( <u>\$ 1.37</u> )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳永華

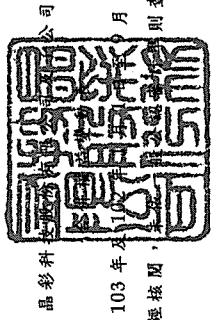


經理人：陳永華



會計主管：李慧敏





晶彩科

民國 103 年 11 月 30 日  
( 僅經核閱， 未作其他查核 )

單位：新台幣千元

代碼	102 年 1 月 1 日餘額	資本公積		保留盈餘		特別盈餘公積		未分配盈餘		其他權益項目 (附註二一)	總額
		股本 (附註二一)	資本公積 (附註二一)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘公積 (附註二一)	待彌補虧損 (附註二一)	盈餘	盈餘		
A1	78,598	785,978	353,367	67,477	1,415	170,057	537				1,037,643
B1	-	-	-	(67,477)	-	-	-	67,477	-	-	-
B17	-	-	-	-	(204)	-	-	204	-	-	-
C11	-	-	(96,944)	-	-	-	-	96,944	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	(107,675)	-	(107,675)	-	(107,675)	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	624	624	-
Z1	78,598	785,978	256,423	-	1,211	(113,107)	87	930,592	-	930,592	-
A1	78,598	785,978	256,423	-	1,211	122,046	214	921,780	-	921,780	-
B17	-	-	-	-	(1,211)	-	-	-	-	-	-
C11	-	-	(120,835)	-	-	-	-	120,835	-	-	-
C5	-	-	2,574	-	-	-	-	-	-	-	2,574
M3	-	-	(5,540)	-	-	-	-	-	-	-	(5,540)
D1	-	-	-	-	-	9,421	-	9,421	-	-	9,421
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	105	105	-
Z1	78,598	785,978	132,622	-	-	9,421	319	928,340	-	928,340	-

復附之附註係本合併財務報告之一部分。  
( 參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告 )



會計主管：李慧敏



經理人：陳永華



董事長：陳永華

## 晶彩科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損)	\$ 12,181	(\$ 122,288)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	35,747	31,269
A20200	攤銷費用	8,537	10,917
A20300	呆帳迴轉利益	( 170)	( 519)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產損失	128	-
A20900	財務成本	4,312	8,555
A21200	利息收入	( 578)	( 1,315)
A22300	採用權益法之關係企業損失之 份額	-	4,061
A23100	處分投資利益	( 5,540)	-
A24100	外幣兌換淨 (利益) 損失	( 985)	24
A29900	提列負債準備	1,071	262
A30000	營業資產負債淨變動數		
A31150	應收票據及帳款 (增加) 減少	( 143,745)	107,144
A31180	其他應收款 (增加) 減少	( 4,798)	112
A31200	存貨增加	( 66,351)	( 24,245)
A31240	其他流動資產增加	( 7,456)	( 6,437)
A32150	應付帳款增加	102,021	104,159
A32180	其他應付款項減少	( 5,797)	( 7,940)
A32230	其他流動負債 (減少) 增 加	( 11,565)	32,917
A32240	應計退休金負債減少	( 10)	( 116)
A33000	營運產生之現金流 (出) 入	( 82,998)	136,560
A33100	收取之利息	627	1,703
A33300	支付之利息	( 4,248)	( 3,368)
A33500	支付之所得稅	( 10)	( 168)
AAAA	營業活動之淨現金流 (出) 入	( 86,629)	134,727

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(\$ 4,995)	(\$ 4,995)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 472)	( 6,759)
B03800	存出保證金增加	( 4,492)	( 96)
B04500	取得無形資產	( 78)	( 604)
BBBB	投資活動之現金流出	( 10,037)	( 12,454)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	47,500	( 91,000)
C00600	應付短期票券減少	-	( 30,000)
C01200	發行可轉換公司債	200,000	-
C01300	償還可轉換公司債	-	( 200,000)
C01600	舉借長期借款	-	358,565
C01700	償還長期借款	( 41,048)	( 119,095)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	206,452	( 81,530)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	102	734
EEEE	本期現金及約當現金增加數	109,888	41,477
E00100	期初現金及約當現金餘額	227,203	306,207
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 337,091	\$ 347,684

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳永華



經理人：陳永華



會計主管：李慧敏



## 晶彩科技股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

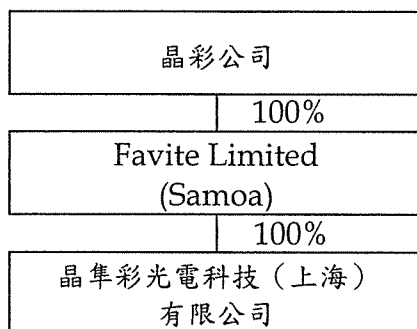
(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

#### 一、公司沿革

晶彩科技股份有限公司（以下稱晶彩公司）於 89 年 3 月 10 日經經濟部核准設立，主要業務項目為一般儀器、精密儀器及電信管制射頻器材之製造及銷售暨資訊軟體服務。晶彩公司股票於 97 年 1 月 31 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以晶彩公司之功能性貨幣新台幣表達。

截至 103 年 9 月底止，晶彩公司與子公司之投資關係及持股比例如下：



Favite Limited (Samoa) 主要係從事投資業務，晶隼彩光電科技(上海)有限公司主要從事軟體設計等業務。

晶彩公司及上述列入合併財務報告個體之子公司，以下合稱本公司。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入本之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

#### 5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益。

#### 6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

#### 7. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。  
截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

若本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。



IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

#### 5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以本公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

###### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
晶彩科技股份有限公司	Favite Limited (Samoa)	投 資	100%	100%	100%	-
Favite Limited (Samoa)	晶隼彩光電科技 (上海)有限公司	軟體設計	100%	100%	100%	-

上述列入合併財務報告之子公司，因未符合會計師查核簽證財務報表規則第 2-1 重要子公司之定義，其 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

##### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

### 1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 3. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 有形資產及無形資產減損評估

本公司於評估資產減損時，需依賴主觀判斷並依據資產之使用模式及產業特性，以決定個別資產或特定資產群組之獨立現金流量、資產之耐用年限及未來可能產生之收益及費損，任何經營環境與公司策略估計之改變，均可能產生重大之減損損失。

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列任何有形資產及無形資產之減損損失。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 186	\$ 144	\$ 120
銀行支票及活期存款	257,116	108,311	127,510
約當現金			
定期存款	79,789	118,748	220,054
	<u>\$ 337,091</u>	<u>\$ 227,203</u>	<u>\$ 347,684</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行存款	0.17%~2.85%	0.17%~2.85%	0.17%~1.3%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產			
可轉換公司債贖回權	<u>\$ 340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、以成本衡量之金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內未上市(櫃)股票	\$ 36,625	\$ 26,635	\$ 26,635
依衡量種類區分—供出售	\$ 36,625	\$ 26,635	\$ 26,635

九、應收票據及帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 6	\$ 85	\$ 6
應收帳款	416,057	271,248	274,040
減：備抵呆帳	( 2,523)	( 2,693)	( 2,700)
	\$ 413,540	\$ 268,640	\$ 271,346

本公司對 RFID 標籤及電子產品銷售之平均授信期間為月結 30 天至 90 天，對自動光學檢驗機台銷售收款政策係機台安裝完成收取 70% 至 90% 之帳款，剩餘款項待驗收完成後收款，其平均授信期間平均約 30 天至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
61 天至 90 天	\$ -	\$ -	\$ -
91 天以上	-	-	-
	\$ -	\$ -	\$ -

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,815	\$ -	\$ 3,815
減：本期迴轉	( 519)	-	( 519)
長期應收款折價攤銷	( 596)	-	( 596)
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,700	\$ -	\$ 2,700

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103年1月1日餘額	\$ 2,693	\$ -	\$ 2,693
減：本期迴轉	( 170)	-	( 170)
103年9月30日餘額	<u>\$ 2,523</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,523</u>

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製 成 品	\$ 15,707	\$ 13,659	\$ 13,330
在 製 品	222,946	192,399	153,593
原 料	132,300	115,795	118,445
	<u>\$ 370,953</u>	<u>\$ 321,853</u>	<u>\$ 285,368</u>

103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失	\$ 12,165	\$ 3,061	\$ 19,231	\$ 6,511
存貨報廢損失	-	-	-	2,862
下腳收入	( 24)	-	( 105)	( 87)
未分攤固定製造費用	7,236	5,682	20,625	17,578
	<u>\$ 19,377</u>	<u>\$ 8,743</u>	<u>\$ 39,751</u>	<u>\$ 26,864</u>

十一、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
華康半導體公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,812</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
華康半導體公司	-	25.8%	25.8%

102年1月1日至9月30日採用權益法之投資及其他綜合損益份額，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報告認列。

本公司投資華康半導體公司因其價值減損，故於 102 年 12 月 31 日認列減損損失 3,651 仟元。

本公司原持有華康半導體公司 25.8% 之股權，於 103 年 7 月因未按持股比例參與增資，致持股比例下降為 11.06%，因本公司對華康半導體公司已不具重大影響力，故自採權益法之投資重分類至以成本衡量之金融資產，並認列處分利益 5,540 仟元。

## 十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公及其他 設 備	合 計
<b>成 本</b>						
102年1月1日餘額	\$ 184,746	\$ 170,968	\$ 223,005	\$ 2,517	\$ 114,552	\$ 695,788
增 添	-	3,206	4,485	-	471	8,162
減 少	-	-	-	-	( 203)	( 203)
重 分 類	-	726	6,720	-	921	8,367
淨兌換差額	-	-	-	-	21	21
102年9月30日餘額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 174,900</u>	<u>\$ 234,210</u>	<u>\$ 2,517</u>	<u>\$ 115,762</u>	<u>\$ 712,135</u>
<b>累計折舊</b>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,662	\$ 69,489	\$ 2,457	\$ 29,780	\$ 121,388
增 添	-	3,172	23,077	10	5,010	31,269
減 少	-	-	-	-	( 203)	( 203)
淨兌換差額	-	-	-	-	3	3
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,834</u>	<u>\$ 92,566</u>	<u>\$ 2,467</u>	<u>\$ 34,590</u>	<u>\$ 152,457</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 151,306</u>	<u>\$ 153,516</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 84,772</u>	<u>\$ 574,400</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 152,066</u>	<u>\$ 141,644</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 81,172</u>	<u>\$ 559,678</u>
<b>成 本</b>						
103年1月1日餘額	\$ 184,746	\$ 174,900	\$ 258,580	\$ 2,517	\$ 115,803	\$ 736,546
增 添	-	-	472	-	-	472
減 少	-	-	( 525)	-	( 4,200)	( 4,725)
重 分 類	-	-	23,669	-	( 6,418)	17,251
淨兌換差額	-	-	-	-	4	4
103年9月30日餘額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 174,900</u>	<u>\$ 282,196</u>	<u>\$ 2,517</u>	<u>\$ 105,189</u>	<u>\$ 749,548</u>
<b>累計折舊</b>						
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 23,951	\$ 100,937	\$ 2,470	\$ 36,126	\$ 163,484
增 添	-	3,040	28,229	10	4,468	35,747
減 少	-	-	( 525)	-	( 4,200)	( 4,725)
淨兌換差額	-	-	-	-	1	1
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,991</u>	<u>\$ 128,641</u>	<u>\$ 2,480</u>	<u>\$ 36,395</u>	<u>\$ 194,507</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 150,949</u>	<u>\$ 157,643</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 79,677</u>	<u>\$ 573,062</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 184,746</u>	<u>\$ 147,909</u>	<u>\$ 153,555</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 68,794</u>	<u>\$ 555,041</u>



本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	31至51年
機電工程	36年
其他	1至11年
機器設備	3至11年
運輸設備	5至7年
辦公及其他設備	3至11年

本公司設定抵押作為借款及應付可轉換公司債發行擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

### 十三、無形資產

	電腦軟體成本	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>			
102年1月1日餘額	\$ 66,332	\$ 1,346	\$ 67,678
單獨取得	<u>556</u>	<u>48</u>	<u>604</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 66,888</u>	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 68,282</u>
<u>累計攤銷</u>			
102年1月1日餘額	\$ 35,925	\$ 1,294	\$ 37,219
攤銷費用	<u>10,853</u>	<u>64</u>	<u>10,917</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 46,778</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 48,136</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 30,407</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 30,459</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 20,110</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 20,146</u>
<u>成 本</u>			
103年1月1日餘額	\$ 57,056	\$ 1,399	\$ 58,455
單獨取得	<u>52</u>	<u>26</u>	<u>78</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 57,108</u>	<u>\$ 1,425</u>	<u>\$ 58,533</u>
<u>累計攤銷</u>			
103年1月1日餘額	\$ 40,181	\$ 1,369	\$ 41,550
攤銷費用	<u>8,509</u>	<u>28</u>	<u>8,537</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 48,690</u>	<u>\$ 1,397</u>	<u>\$ 50,087</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 16,875</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 16,905</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 8,418</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 8,446</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1至5年
專利權	1至3年

#### 十四、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預付貨款	\$ 12,359	\$ 1,288	\$ 2,637
應收退稅款	4,761	-	3,227
存出保證金	6,191	1,699	929
質押定期存款(附註二九)	3,591	1,023	1,023
預付投資款	-	4,995	-
預付設備款	96	96	3,111
其他	3,054	9,307	5,079
	<u>\$ 30,052</u>	<u>\$ 18,408</u>	<u>\$ 16,006</u>
流動	\$ 23,765	\$ 11,618	\$ 11,966
非流動	6,287	6,790	4,040
	<u>\$ 30,052</u>	<u>\$ 18,408</u>	<u>\$ 16,006</u>

#### 十五、借 款

##### (一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一週轉金借款	\$ 67,000	\$ 69,500	\$ 100,000
<u>擔保借款</u>			
一週轉金借款	50,000	-	-
	<u>\$ 117,000</u>	<u>\$ 69,500</u>	<u>\$ 100,000</u>

銀行週轉性借款之利率於103年9月30日暨102年12月31日及9月30日分別為1.37%~2.07%、1.28%~1.92%及1.28%~1.92%。

本公司依約提供自有土地、房屋及建築作為上述借款之擔保品(參閱附註二九)。

## (二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 72,625	\$ 78,850	\$ 80,925
減：一年內到期	( 8,300)	( 8,300)	( 8,300)
	<u>64,325</u>	<u>70,550</u>	<u>72,625</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	-	14,800	57,470
減：列為一年內到期部分	-	( 6,000)	( 32,000)
	-	<u>8,800</u>	<u>25,470</u>
	<u>\$ 64,325</u>	<u>\$ 79,350</u>	<u>\$ 98,095</u>

本公司依約提供自有土地、房屋及建築作為上述借款之擔保品（參閱附註二九）。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，有效年利率為 1.8%~2.8%、1.2%~2.1% 及 1.2%~2.1%。

## (三) 應付票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 180,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：一年內到期	( 20,000)	( 20,000)	( 20,000)
減：應付商業本票折價	( 32)	( 9)	( 35)
	<u>\$ 159,968</u>	<u>\$ 179,991</u>	<u>\$ 179,965</u>

應付商業本票之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.66%。

本公司依約提供自有土地、房屋及建築作為上述借款之擔保品（參閱附註二九）。

## 十六、應付可轉換公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$ 193,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 103 年 9 月 9 日發行 2 仟單位、票面利率為 0% 之三年期新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 200,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 16.5 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 103 年 10 月 10 日至 106 年 8 月 30 日。若公司債屆時未轉換，將於 106 年 9 月 9 日到期時按債券面額之 103.03% 以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.21%。

發行價款（減除交易成本 5,035 仟元）	\$194,965
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 67 仟元）	( 2,574)
發行日資產組成部分（減除分攤至資產之交易成本 12 仟元）	468
以有效利率 2.21% 計算之利息	<u>141</u>
103 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$193,000</u>

本公司依約提供房屋及建築、機器設備作為上述公司債之擔保品（附註二九）。

#### 十七、應付票據及帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
應付票據－因營業而發生	\$ 591	\$ 1,859	\$ 517
<u>應付帳款</u>			
應付帳款－因營業而發生	<u>263,483</u>	<u>160,194</u>	<u>138,257</u>
	<u>\$ 264,074</u>	<u>\$ 162,053</u>	<u>\$ 138,774</u>

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為月結 35 天至 180 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十八、負債準備－流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
保固準備	<u>\$ 2,809</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$ 1,506</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

	保 固 準 備
102年1月1日餘額	\$ 1,244
加：本期提列	1,195
減：本期迴轉	( 933)
102年9月30日餘額	<u>\$ 1,506</u>
103年1月1日餘額	\$ 1,738
加：本期提列	2,375
減：本期迴轉	( 1,304)
103年9月30日餘額	<u>\$ 2,809</u>

#### 十九、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 26,922	\$ 29,930	\$ 23,721
應付退休金費用	2,031	1,902	1,873
應付員工紅利及董監酬勞	1,696	-	-
應付勞健保費用	1,106	2,440	2,041
應付設備款	4	728	4,902
其 他	<u>15,224</u>	<u>12,745</u>	<u>14,868</u>
	<u>\$ 46,983</u>	<u>\$ 47,745</u>	<u>\$ 47,405</u>
其他流動負債			
估列未休假獎金	\$ 3,349	\$ 2,602	\$ -
預收貨款	20	11,713	33,725
其 他	<u>850</u>	<u>1,546</u>	<u>1,035</u>
	<u>\$ 4,219</u>	<u>\$ 15,861</u>	<u>\$ 34,760</u>

#### 二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
製造費用	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 16</u>
銷售費用	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 6</u>
管理費用	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 70</u>
研發費用	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 19</u>

## 二一、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>78,598</u>	<u>78,598</u>	<u>78,598</u>
已發行股本	<u>\$ 785,978</u>	<u>\$ 785,978</u>	<u>\$ 785,978</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 2,000 仟股。

### (二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 116,552	\$ 237,387	\$ 237,387
庫藏股票交易	13,496	13,496	13,496
<u>不得作為任何用途</u>			
採權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數	-	5,540	5,540
可轉換公司債轉換權	<u>2,574</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 132,622</u>	<u>\$ 256,423</u>	<u>\$ 256,423</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

#### 盈餘分派及股利政策

依據本公司章程規定，每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以前年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時不在此限，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，並加計以前年度累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，並按下列比率擬訂分配議案提請股東會決議分派：

1. 股東紅利百分之八十八。
2. 員工紅利百分之十
3. 董事監察人酬勞百分之二

本公司員工紅利發放之對象，適用於從屬公司之員工。

本公司之股利政策係配合當年度之資本、財務結構、整體環境及產業成長特性，以達成公司永續經營、穩定經營績效之目標，故本公司之股利分派由董事會視營運需求酌予保留，將以不超過公司可供分派盈餘百分之九十額度分派。而依未來資本支出預算及資金需求情形，本公司股利發放採股票股利（含盈餘轉增資、資本公積轉增資）及現金股利二種方式配合辦理，其中現金股利不低於股利總額之百分之五。

103年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額為1,413仟元，應付董監酬勞估列金額為283仟元。102年度為稅後虧損，故102年度無估列應付員工紅利及董監酬勞。前述員工紅利及董監酬勞係分別按可供分派盈餘百分之九十額度（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之10%及2%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於年度合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日的收盤價，並考量除權息之影響後為計算基礎。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 103 年 6 月 20 日及 102 年 6 月 14 日決議通過 102 及 101 年度虧損撥補案如下：

	102 年度		101 年度	
	虧損撥補	每股股利 (元)	虧損撥補	每股股利 (元)
法定盈餘公積彌補				
虧損	\$ -	\$ -	\$ 67,477	\$ -
迴轉特別盈餘公積	( 1,211)	-	( 204)	-
資本公積彌補虧損	120,835	-	96,944	-

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 214	(\$ 537)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	105	624
期末餘額	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 87</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。

#### 二二、收 入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 133,982	\$ 117,058	\$ 486,378	\$ 277,960
其他	2,932	7,300	11,569	17,422
	<u>\$ 136,914</u>	<u>\$ 124,358</u>	<u>\$ 497,947</u>	<u>\$ 295,382</u>



## 二三、本期淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 142	\$ 418	\$ 575	\$ 1,315
其他	( 158 )	9	299	1,312
	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 2,627</u>

### (二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 2,440	(\$ 1,728)	\$ 2,961	\$ 4,966
處分投資利益	5,540	-	5,540	-
其他	( 521 )	326	( 521 )	519
	<u>\$ 7,459</u>	<u>(\$ 1,402)</u>	<u>\$ 7,980</u>	<u>\$ 5,485</u>

### (三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,401	\$ 1,317	\$ 4,171	\$ 3,640
可轉換公司債利息	141	1,229	141	4,915
	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 4,312</u>	<u>\$ 8,555</u>

### (四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 12,160	\$ 10,552	\$ 35,747	\$ 31,269
無形資產	2,512	3,633	8,537	10,917
合計	<u>\$ 14,672</u>	<u>\$ 14,185</u>	<u>\$ 44,284</u>	<u>\$ 42,186</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,794	\$ 8,439	\$ 26,364	\$ 25,017
營業費用	3,366	2,113	9,383	6,252
	<u>\$ 12,160</u>	<u>\$ 10,552</u>	<u>\$ 35,747</u>	<u>\$ 31,269</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 599	\$ 821	\$ 2,191	\$ 2,543
推銷費用	17	14	50	44
管理費用	170	191	619	501
研發費用	1,726	2,607	5,677	7,829
	<u>\$ 2,512</u>	<u>\$ 3,633</u>	<u>\$ 8,537</u>	<u>\$ 10,917</u>

#### (五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,032	\$ 2,108	\$ 5,851	\$ 6,587
確定福利計畫	55	77	156	111
其他員工福利	<u>46,828</u>	<u>40,716</u>	<u>137,768</u>	<u>125,838</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 48,915</u>	<u>\$ 42,901</u>	<u>\$ 143,775</u>	<u>\$ 132,536</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,760	\$ 13,773	\$ 44,792	\$ 40,060
營業費用	<u>33,155</u>	<u>29,128</u>	<u>98,983</u>	<u>92,476</u>
	<u>\$ 48,915</u>	<u>\$ 42,901</u>	<u>\$ 143,775</u>	<u>\$ 132,536</u>

#### 二四、所得稅

##### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 25	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	-	52	-
遞延所得稅				
當期產生者	-	( 25)	2,708	( 14,613)
其他	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,760</u>	<u>(\$ 14,613)</u>

##### (二) 兩稅合一相關資訊：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 497</u>

本公司 102 及 101 年度均為累積虧損，故無盈餘可供分配。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

### 二五、每股（純損）盈餘

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股（純損）盈餘	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>(\$ 0.39)</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>(\$ 1.37)</u>
稀釋每股（純損）盈餘	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>(\$ 0.39)</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>(\$ 1.37)</u>

用以計算每股盈餘（純損）之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨（損）益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 3,747)</u>	<u>(\$ 30,528)</u>	<u>\$ 9,421</u>	<u>(\$ 107,675)</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>( 3,747)</u>	<u>( 30,528)</u>	<u>9,421</u>	<u>( 107,675)</u>
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
可轉換公司債	<u>( 11)</u>	<u>-</u>	<u>( 11)</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>(\$ 3,758)</u>	<u>(\$ 30,528)</u>	<u>\$ 9,410</u>	<u>(\$ 107,675)</u>

#### 股 數

單位：仟股

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>78,598</u>	<u>78,598</u>	<u>78,598</u>	<u>78,598</u>
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>94</u>	<u>-</u>	<u>94</u>	<u>-</u>
可轉換公司債	<u>2,899</u>	<u>-</u>	<u>977</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>81,591</u>	<u>78,598</u>	<u>79,669</u>	<u>78,598</u>

### 二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二七、金融工具

### (一) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 760,442	\$ 498,664	\$ 621,098
備供出售金融資產(註3)	36,625	26,635	26,635
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	873,656	572,945	624,545

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款、應付可轉換公司債及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

### (二) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、短期借款、應付帳款及應付可轉換公司債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))。本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理。

本公司於資產負債表日具重大影響之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三十。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率波動 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率波動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金及應收票據及帳款。下表之負數係表示當新台幣相對美金升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響	美 金 之 影 響
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	<u>(\$ 6,534)</u>	<u>(\$ 7,571)</u>

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方大都為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前五大客戶之應收帳款餘額占本公司合併應收帳款餘額之百分比分別為 83%、72%及 81%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 389,000 仟元、417,700 仟元及 310,530 仟元。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 103 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1 個月	1 至 3 個月			1 至 5 年	5 年以上
			1 個月	3 個月	至 1 年		
<u>非衍生金融負債</u>							
無附息負債	-	\$ 47,768	\$ 66,025	\$ 195,567	\$ -	\$ -	
浮動利率工具	1.66~1.8	358	2,788	29,326	198,653	32,199	
固定利率工具	1.43~2.21	<u>77,112</u>	<u>40,054</u>	-	<u>206,060</u>	-	
		<u>\$ 125,238</u>	<u>\$ 108,867</u>	<u>\$ 224,893</u>	<u>\$ 404,713</u>	<u>\$ 32,199</u>	

#### 102 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1 個月	1 至 3 個月			1 至 5 年	5 年以上
			1 個月	3 個月	至 1 年		
<u>非衍生金融負債</u>							
無附息負債	-	\$ 62,137	\$ 60,853	\$ 83,070	\$ -	\$ -	
浮動利率工具	1.66~2.1	6,500	53,052	29,714	230,401	38,891	
固定利率工具	1.545	-	<u>3,508</u>	<u>16,106</u>	-	-	
		<u>\$ 68,637</u>	<u>\$ 117,413</u>	<u>\$ 128,890</u>	<u>\$ 230,401</u>	<u>\$ 38,891</u>	

102年9月30日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於				
		1 個月	1 至3 個月	3 至6 個月	6 至12 個月	1 年以上
無附息負債	-	\$ 52,425	\$ 74,386	\$ 53,585	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.66~2.1	6,590	29,184	80,328	248,276	41,140
固定利率工具	1.545	-	50,345	-	-	-
		<u>\$ 59,015</u>	<u>\$ 153,195</u>	<u>\$ 133,913</u>	<u>\$ 248,276</u>	<u>\$ 41,140</u>

(2) 融資額度

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
尚未動用之無擔保銀行透支額度，要求即付，每年重新檢視			
— 已動用金額	\$ 408,800	\$ 391,300	\$ 458,470
— 未動用金額	389,000	417,700	310,530
	<u>\$ 797,800</u>	<u>\$ 809,000</u>	<u>\$ 769,000</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 18</u>

本公司對關係人銷貨價格條件係參考成本與市場行情，由雙方議定，對關係人之收款期間與一般客戶相當。

(二) 進貨

關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 7</u>

本公司對關係人進貨價格條件係參考成本與市價行情，由雙方議定，對關係人之付款期間與一般廠商相當。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據及帳款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付票據及帳款	實質關係人	\$ 45	\$ 2	\$ 8
其他應付款	實質關係人	\$ 1	\$ -	\$ 1

(五) 取得之股權

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
以成本衡量之金融資產	實質關係人	\$ 9,990	\$ 4,995	\$ 4,995

(六) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業費用	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,526
	實質關係人	1	-	1	1
		<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 5,527</u>

(七) 對主要管理階層之獎酬：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,198	\$ 1,020	\$ 3,735	\$ 4,058
退職後福利	41	48	121	84
	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ 3,856</u>	<u>\$ 4,142</u>

二九、質押之資產

本公司下列資產業經提供作為融資借款及應付可轉換公司債發行之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 487,447	\$ 335,695	\$ 336,812
其他資產－受限制資產	3,591	1,023	1,023
	<u>\$ 491,038</u>	<u>\$ 336,718</u>	<u>\$ 337,835</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

金融資產	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
貨幣性項目						
美金	\$ 4,296	30.420	\$ 5,957	29.805	\$ 5,121	29.57



### 三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 期末持有有價證券情形。(附表一)
2. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
3. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二)

除附表(一)至(四)外，並無其他重大交易事項相關資訊應揭露事項。

### 三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	設 備 開 發 事 業 群	R F I D 開 發 事 業 群	總 計
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 486,339	\$ 11,608	\$ 497,947
部門間收入	-	995	995
部門收入	<u>\$ 486,339</u>	<u>\$ 12,603</u>	498,942
內部沖銷			( 995)
合併收入			<u>\$ 497,947</u>
部門損益	<u>\$ 69,911</u>	<u>(\$ 62,272)</u>	\$ 7,639
未分攤金額：			
營業外收入及支出			<u>4,542</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 12,181</u>

(接次頁)

(承前頁)

	設 備 開 發 事 業 群	R F I D 開 發 事 業 群	總 計
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 283,078	\$ 12,304	\$ 295,382
部門間收入	( <u>10,792</u> )	<u>584</u>	( <u>10,208</u> )
部門收入	<u>\$ 272,286</u>	<u>\$ 12,888</u>	285,174
內部沖銷			<u>10,208</u>
合併收入			<u>\$ 295,382</u>
部門損益	( <u>\$ 49,802</u> )	( <u>\$ 67,982</u> )	( <u>\$ 117,784</u> )
未分攤金額：			
營業外收入及支出			( <u>4,504</u> )
繼續營業單位稅前淨損			( <u>\$ 122,288</u> )

部門損益係指各個部門所賺取之利潤或虧損，不包含營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>繼續營業部門</u>			
設備開發事業群	\$ 764,578	\$ 559,586	\$ 513,134
RFID 開發事業群	<u>255,977</u>	<u>290,380</u>	<u>297,890</u>
部門資產總額	1,020,555	849,966	811,024
未分攤之資產	<u>793,614</u>	<u>668,792</u>	<u>785,162</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,814,169</u>	<u>\$ 1,518,758</u>	<u>\$ 1,596,186</u>

未分攤之資產主要包括現金及約當現金、金融商品、遞延所得稅資產及採用權益法之投資等。

晶彩科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股(或單位仟)	帳面金額	持股比例%	市價或淨值	說明
晶彩科技股份有限公司	晶華科技公司股票	董事長為同一人	以成本衡量之金融資產—非流動	2,932	\$ 33,244	19	\$ 4,021	註
	鑫豪科技公司股票	本公司為法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,300	3,381	19	8,595	註
	華康半導體科技公司股票	—	以成本衡量之金融資產—非流動	387	-	11	-	-

註：除按 103 年 9 月 30 日該公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算其淨值。

晶彩科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另註明者外  
 ，為新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註三)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 科 目	金 額	交 易 金 額	件 數	佔 合 併 總 資 產 之 比 率	佔 合 併 總 營 收 之 比 率
0	晶彩科技股份有限公司	晶隼彩光電科技(上海)有限公司	1	維修成本 應付帳款	\$ 7,298 2,674	註一 註二		1.47% 0.15%	

註一：並無其他適當交易對象可茲比較。

註二：付款條件與一般交易條件相當。

註三：1 係代表母公司對孫公司之交易。

註四：與子公司間交易價格及付款條件係依照相互協議之規定，並無其他相當交易可供比較。

晶彩科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		金額		股數(仟股)	未比率(%)	持有		本公司本期投資損益	本期認列之損益	註備
				期	末	年	底			帳面金額	被投資公司本期損益			
晶彩科技股份有限公司	Favite Limited	薩摩亞	投資	\$ 36,142 (USD\$ 1,200)	\$ 30,133 (USD\$ 1,000)	1,200	100	\$ 11,830	(\$ 1,842)	(\$ 1,842)	(\$ 1,842)		子公司	

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係以原始外幣金額依原匯率換算而得。

晶彩科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註三)	投資方式 (註一)	本 台 積 存 金 額 (註三)	本 期 匯 出 金 額 (註三)	或 收 金 額		回 收 金 額 (註三)	本 期 匯 出 金 額 (註三)	本 期 投 匯 金 額 (註三)	自 本 期 初 出 金 額 (註三)	自 本 期 末 出 金 額 (註三)	本 公 司 直 接 投 資 比 例 或 間 接 之 持 股 比 例	被 投 資 公 司 損 益 (註二)	本 投 資 公 司 損 益 (註二)	列 示 利 益 (註二)	期 末 帳 面 價 值	截 至 本 報 告 期 末 已 匯 回 之 資 金	本 期 止 投 資 益
						匯 出 金 額	收 金 額												
晶華彩電科技(上海)有限公司	軟體設計	\$ 36,142 (USD\$1,200)	(註一)	\$ 30,133 (USD\$1,000)	\$ 6,009 (USD\$ 200)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,009 (USD\$ 200)	\$ 36,142 (USD\$1,200)	\$ 36,142 (USD\$1,200)	100%	(\$ 1,842)	(\$ 1,842)	(\$ 1,842)	\$ 11,773	\$ -	\$ -	\$ -

本 期 末 累 計 自 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 金 額	審 查 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 36,142 (USD\$1,200)	\$ 60,840 (USD\$2,000)	淨 值 之 百 分 之 六 十
		\$557,004

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

註三：係以原始外幣金額依原始匯率換算而得。

註四：係以原始外幣依 103 年 9 月 30 日匯率換算而得。